

令和 7 年度
横浜市立高等学校
及び
併設型中学校
学校関係者評価書

対象校：横浜市立みなと総合高等学校

調査全体の日程

調 査 日： 令和 7 年 4 月 1 日 ～ 令和 8 年 3 月 31 日

自己評価実施日

教職員	令和 7 年 12 月 1 日～令和 7 年 12 月 22 日
生徒	令和 7 年 12 月 1 日～令和 7 年 12 月 22 日
保護者	令和 7 年 12 月 1 日～令和 7 年 12 月 22 日

集計・分析期間

令和 8 年 1 月 7 日～令和 8 年 2 月 16 日

学校評価実施日

令和 8 年 3 月 16 日

調査対象校：横浜市立みなと総合高等学校

調査チーム：横浜市立みなと総合高等学校 学校運営協議会

会 長 鹿島 覚（横浜市立みなと総合高等学校元校長）

副会長 江頭 幸代（関東学院大学副学長、経営学部教授）

津田 武（横浜市立みなと総合高等学校校長）

小出 文則（横浜市立港中学校校長）

黒田 雅代（横浜市立みなと総合高等学校 PTA 会長）

武松 昭男（横浜中華街発展会協同組合副理事長）

記録等担当者：真柄 俊孝（学校評価委員会委員長）

1 第4期横浜市教育振興基本計画の推進状況

□総合的な探究の時間の取組

まず、3年間を通じた体系的な探究プログラムを継続的に実施し、学年進行に応じて学びを深化させている点は大きな成果である。特に2年次では、探究の深化を目的に修学旅行をフィールドワーク型へと転換し、中国・関西地域での現地調査を中心に据えた学習活動を展開したことは、探究の質を高める取り組みとして高く評価できる。その結果、2年次学校評価（生徒用）で肯定的評価が80%を超えたことは、生徒自身が学びの意義を実感している証左といえる。

3年次においては、探究の成果を進路実現へつなげる取組が明確に位置づけられ、生徒一人ひとりが志望進路に関する調査を行い、その実現に向けた具体的な方法を検討した点が重要である。この実践により、生徒の主体的な進路形成が促され、学校評価（生徒用）で肯定的評価が85%を超えたことは、探究活動が進路意識の醸成に寄与していることを示している。

また、基礎学力の向上にとどまらず、論文作成や発表など、社会で求められる複合的な課題解決能力の育成に取り組んだ点も、本校の総合学科としての特色を生かした教育活動として評価できる。

一方で、学校評価（保護者用）において「わからない」の回答が2年次22%、3年次15%と一定数見られたことから、保護者が活動内容を十分に把握できていない可能性が示唆される。探究活動の成果や学習プロセスを保護者へ分かりやすく発信する仕組みの充実、今後の改善課題として位置付けられる。

総じて、本校は総合的な探究の時間を、進路形成と学習意欲の向上につながる実質的な学びとして位置づけ、着実に成果を上げている。今後は情報発信の工夫を図り、学校・家庭・地域が一体となって生徒の探究活動を支えていくことが望まれる。

□魅力ある学びの創出に向けた取組

まず、生徒の興味・関心や進路希望に応じた多様な選択科目の設置と、系列再編による体系的な科目選択の整備は、総合学科としての特色を十分に生かした取組である。これにより、生徒が主体的に学び、進路を切り拓く力を育成する教育活動が実質化しており、学校評価では教職員・生徒・保護者のいずれも85%前後の高い肯定的評価を示している点は大きく評価できる。

ICT活用の面でも、民間企業の動画講座を全校生徒へ導入し、個別最適な学習環境の整備を進めたことは生徒支援の質を高める有効な取組である。また、授業研修会を通して教職員のICT活用力の向上を図ったことが、令和5年度以降の評価の着実な上昇につながっている点は注目される。

一方で、保護者評価における「わからない」回答が一定数存在することは、本校の教育活動やICT活用の成果が十分に伝わっていない可能性を示している。特にICTの活用度に教科間・教職員間で差が見られる点は、今後均質化を図るべき課題として位置付けられる。

主体的・対話的で深い学びの推進に向けた指導改善については、思考力・判断力・表現力の育成を大きな柱として位置づけ、生徒・保護者からも概ね肯定的評価を得ている点が評価できる。今後は大学連携講座や選択科目の充実をさらに進めるとともに、安易な科目選択を防ぐためのガイダンスの強化、生徒の主体的な科目選択を支える相談体制の充実が求められる。また、ICT活用の定着化、保護者への情報発信の強化、計画的な補習や面談の実施等により、生徒の学びの質を一層高めていくことを期待したい。

□グローバル教育・サイエンス教育の推進に向けた取組

まず、感染症の影響で活動が制限された時期を経ながらも、この3年間で国際交流活動が徐々に再開・拡充され、多様なプログラムを実施してきた点は高く評価できる。国際理解を深める教育活動は本校の特色の一つであり、その再構築を着実に進めてきたことは、学校としての方向性の明確さを示している。

国際交流を日常的に支える国際交流系の活動は、70名を超える生徒が継続的に参加し、毎週安定して運営されている点が注目される。また、海外交流やボランティア活動（能登・南三陸など）への参加希望者も多く、生徒の主体的な関心が高まっていることは本校の教育成果として評価できる。

一方で、教職員の認知度が非常に高い（肯定的評価 93.1%）のに対し、生徒・保護者の評価はそれに比して低く、活動内容が十分に浸透していない可能性が示唆される。これは、国際交流活動の周知方法や、活動の意義・成果を分かりやすく伝える情報発信に改善の余地があることを示している。

また、活動を深化させ主体的に取り組む生徒がいる一方で、まだ国際交流の魅力に触れていない生徒も一定数存在する点は、活動の裾野を広げる上で重要な課題である。今後は、国際教育の価値をより多くの生徒が実感できるよう、参加機会の多様化や導入的な学びの設計など、段階的なアプローチの強化が期待される。

総じて、本校のグローバル教育・サイエンス教育の取組は再活性化が進み、生徒の主体的な参加を促す環境が整いつつある。引き続き、活動内容の可視化と情報共有の強化を図るとともに、より多様な生徒が参加しやすい体制を整えることで、本校の特色教育がさらに充実することを期待したい。

□多様化する生徒への支援

まず、生徒の多様な背景や特性に対応するため、年次会や生徒サポート委員会において、定期的に生徒情報を共有し、支援方策を組織的に検討してきた点は高く評価できる。また、教育相談や日々の相談活動を通じて生徒の変化を早期に察知し、ケース会議や通級による支援など、個々の状況に応じた支援を関係職員が共通理解のもとで行おうとする体制づくりが進んでいることも重要な成果である。

学校評価において、生徒は 87.0%、保護者は 78.7%が肯定的評価を示しており、多様な生徒支援に対する学校の取組が一定の成果を上げていることがうかがえる。特に、生徒の肯定的評価が高いことは、支援体制が日常的な学校生活の中で生徒自身に実感されていることを示すものとして注目される。

一方で、保護者評価において「わからない」が 9.3%存在している点は、学校の支援体制や具体的な支援内容が十分に保護者へ伝わっていない可能性を示している。多様化する生徒への支援は、学校のみならず家庭との連携が不可欠であり、情報発信や相談体制の見える化を一層進める必要がある。

総じて、本校は生徒支援に関して組織的・継続的な取組を実施し、個に応じた支援の充実に努めている。今後は、保護者との連携を強化し、学校と家庭が協働して生徒を支える仕組みをより確かなものとしていくことが期待される。

2 教育活動の状況

□教育課程の状況について

本校では、生徒の興味・関心や進路希望に応じて多様な選択科目を配置し、系列再編を行うことで、より体系的で実質的な教育課程を編成している点が高く評価できる。3年間を通じて継続される探究活動や、教科横断的な学習の導入により、生徒が主体的に学び、自らの進路を切り拓く力を育てる教育が着実に進んでいる。また、学校評価における教職員・生徒・保護者のいずれからも高い肯定的評価が得られており、本校の教育課程が生徒の学びを支える基盤として機能していることが確認できる。

□ICTの活用と主体的・対話的で深い学びの状況について

ICTの効果的活用については、動画講座を全校生徒に導入するなど、個別最適な学習環境の整備が進展している。また、授業研修会等を通じて教職員の活用力向上を図った取組により、令和5年度以降、学校評価の肯定的評価が上昇を続けている点は注目される。主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善も進み、思考力・判断力・表現力を育成する指導が充実している。一方で、教科間・教職員間の活用の差や、保護者の方々へのご理解等に課題が見られるため、情報発信の強化と学校全体での活用の均質化が求められる。

□グローバル教育の状況について

感染症の影響による制限を乗り越え、この3年間で国際交流活動を着実に再開・拡充してきた点は高く評価される。国際交流係には70名を超える生徒が参加し、継続的な活動が行われているほか、海外交流や災害ボランティア活動への参加希望者が多数いることは、生徒の主体的な関心の高まりを示している。一方で、教職員と比較して生徒・保護者の認知度が十分とは言えず、活動の意義や成果が十分に伝わっていない側面が見られる。今後は、活動内容の可視化や導入的学習の充実により、より多くの生徒が参加しやすい環境づくりが期待される。

□キャリア教育の状況について

キャリア教育においては、探究活動と進路指導を結び付ける取り組みが3年次を中心に実質化しており、生徒が志望進路に関する調査や計画を主体的に行う仕組みが整っている。多様な選択科目の設置、大学連携講座の活用、面談や補習の計画的実施など、進路実現を支える体制が充実している点が評価される。学校評価における生徒・保護者の肯定的評価も高く、本校のキャリア教育が生徒の将来展望の形成に寄与していることがうかがえる。今後は、安易な科目選択を防ぐガイダンスの強化や、ICTを活用した進路情報の提供など、より質の高いキャリア支援が求められる。

3 学校経営の状況

□組織運営及び教職員研修の状況

本校では、年次会や生徒サポート委員会をはじめとする校内組織が機能的に運営され、生徒理解と支援の質を高めるための情報共有が継続的に行われている点が評価できる。多様化する生徒への対応に向け、関係職員が共通理解のもと個々のケースに応じた支援を行う体制が整備されつつあり、学校全体として組織的な対応が進んでいることが確認できる。

また、教職員研修についても、ICT活用研修や授業改善に関する研修会が定期的に行われ、教職員の専門性向上に寄与している。特に、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善とICT活用力の向上は、学校評価の肯定的評価の上昇につながっており、学校全体として研修成果が授業改善に反映されている点が高く評価される。一方で、ICT活用における教職員間のばらつきは依然として課題であり、継続的な研修の充実とサポート体制の強化が求められる。

□危機管理の状況

本校は、生徒の安全確保を最優先とした危機管理体制を整え、日常の相談活動や教育相談を通して生徒の変化を早期に把握し、ケース会議や関係機関との連携につなげている点が評価できる。また、通級指導や校内支援体制の充実により、個に応じた支援が迅速に行われていることは、生徒支援の要として重要である。

避難訓練や安全点検など、学校としての基礎的な危機管理活動が計画的に実施されているほか、教職員への情報共有が適切に行われ、緊急時に迅速な対応ができる体制が整っていることがうかがえる。一方で、保護者評価における「わからない」回答が一定数存在することから、危機管理体制や生徒支援の仕組みについて、学校と家庭がより協働できるよう情報発信の強化が求められる。

総じて、本校は組織運営・研修・危機管理の各面において着実に改善を進めており、今後も教職員の専門性向上と情報共有の徹底を図ることで、生徒が安心して学べる環境の一層の充実が期待される。

4 いじめへの対応に関する項目

□いじめへの対応について

まず、いじめの早期発見・未然防止に向け、日々の相談活動や教育相談を通して生徒の小さな変化を丁寧に把握しようとする教職員の姿勢は高く評価できる。年次会や生徒サポート委員会での定期的な情報共有により、いじめの兆候を見逃さない組織的な対応が図られている点は、学校として重要な基盤となっている。また、必要に応じてケース会議を開催し、関係職員が共通理解のもと迅速に対応できる体制が整備されていることも評価に値する。

さらに、通級指導や校内支援体制を活用した個別の支援、生徒一人ひとりの背景や状況に応じた柔軟な対応が行われていることは、生徒の安心感につながる取り組みとして意義が大きい。

一方で、いじめ対応の内容や学校の支援体制について、保護者評価では「わからない」という回答が一定数存在する傾向が見られ、学校と家庭の連携において改善の余地がある。いじめ防止の取組をより明確に保護者へ発信し、学校の方針や対応の流れを共有することで、保護者が学校の取組を理解し、協働できる環境づくりが求められる。

総じて、本校は生徒の安全と安心を最優先に、いじめへの未然防止・早期対応に向けた組織的な体制整備を進めている。今後も、教職員が一体となって情報共有と対応体制を強化し、学校・家庭・地域が連携していじめのない学校づくりを推進していくことが期待される。